

領域Ⅱ 女性も男性もいきいきと豊かに暮らせる東京の実現

Ⅱ－1 働き方の見直し

1. 労働者の平均週間就業時間

付表Ⅱ－1－1 労働者の平均週間就業時間の推移(全国)

(単位:時間)

区 分	男性	女性
平成13(2001)年平均	46.7	35.7
平成14(2002)年平均	46.8	35.5
平成15(2003)年平均	46.6	35.3
平成16(2004)年平均	46.7	35.4
平成17(2005)年平均	46.5	35.1
平成18(2006)年平均	46.3	35.1
平成19(2007)年平均	45.6	34.6
平成20(2008)年平均	45.3	34.4
平成21(2009)年平均	44.6	34.1
平成22(2010)年平均	44.8	34.1
平成23(2011)年平均	44.7	33.7
平成24(2012)年平均	44.7	33.8
平成25(2013)年平均	44.1	33.2
平成25(2013)年平均	44.1	33.2
平成26(2014)年平均	43.8	32.9
平成27(2015)年平均	43.7	32.9
平成28(2016)年平均	43.4	32.7
平成29(2017)年平均	43.6	32.9

注:平成23(2011)年平均は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料:総務省「労働力調査(基本集計)」(平成29年平均)

2. 所定外労働時間の状況

付表Ⅱ－１－２ 月間所定外労働時間の状況(都・全国)

<都>

(単位:時間)

	全体	男性	女性
調査産業計	11.4	14.4	7.1
鉱業、採石業、砂利採取業	18.5	20.4	11.8
建設業	17.5	18.8	10.2
製造業	11.6	13.0	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	17.4	18.2	13.7
情報通信業	18.5	19.7	14.8
運輸業、郵便業	18.9	21.2	9.7
卸売業、小売業	8.1	10.2	5.2
金融業、保険業	17.7	21.9	12.8
不動産業、物品賃貸業	13.6	15.7	4.6
学術研究、専門・技術サービス業	15.3	17.0	11.8
宿泊業、飲食サービス業	6.9	11.0	3.6
生活関連サービス業、娯楽業	6.2	7.0	5.6
教育、学習支援業	4.2	4.4	4.0
医療、福祉	5.5	7.5	4.8
複合サービス事業	7.5	9.0	6.0
サービス業(他に分類されないもの)	11.0	13.2	7.9

注: 鉱業、採石業、砂利採取業は平成28年データがないため、26年の数字

東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き ー毎月勤労統計調査地方調査結果ー」(平成28年)

<全国>

(単位:時間)

	全体	男性	女性
調査産業計	10.8	15.1	5.6
鉱業、採石業、砂利採取業	12.9	14.0	6.4
建設業	13.5	15.1	5.6
製造業	15.7	18.7	8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	16.0	17.1	8.0
情報通信業	16.5	17.7	13.0
運輸業、郵便業	23.0	26.3	9.9
卸売業、小売業	7.5	11.1	4.0
金融業、保険業	11.5	16.1	7.8
不動産業、物品賃貸業	12.2	14.7	7.7
学術研究、専門・技術サービス業	13.4	15.7	8.6
宿泊業、飲食サービス業	5.9	9.6	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	7.2	9.4	5.6
教育、学習支援業	7.6	9.2	6.2
医療、福祉	5.1	7.2	4.5
複合サービス事業	7.2	8.3	5.8
サービス業(他に分類されないもの)	11.5	15.2	6.3

注1: 対象は5人以上の事業所

注2: 数値は年平均

厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成28年)

3. 週60時間以上就業する労働者の状況

付表Ⅱ－１－３－１ 週60時間以上就業する雇用者の割合(全国)

<全体>

(単位:万人、%)

	総数	週 1～14 時間	週 15～29 時間	週 30～34 時間	週35 時間 以上	週 35～42 時間	週 43～48 時間	週 49～59 時間	週60 時間 以上	週60時間 以上就業 する雇用 者比率
平成11(1999)年平均	5,226	186	571	381	4,082	1,624	1,087	794	577	11.0
平成12(2000)年平均	5,252	187	552	314	4,193	1,624	1,094	843	631	12.0
平成13(2001)年平均	5,259	199	601	405	4,044	1,602	1,041	790	609	11.6
平成14(2002)年平均	5,216	221	612	378	3,991	1,599	936	826	630	12.1
平成15(2003)年平均	5,220	223	635	401	3,946	1,571	904	833	638	12.2
平成16(2004)年平均	5,243	220	637	380	3,993	1,590	911	853	639	12.2
平成17(2005)年平均	5,280	234	640	392	4,001	1,605	928	852	617	11.7
平成18(2006)年平均	5,353	237	636	332	4,133	1,679	1,035	839	580	10.8
平成19(2007)年平均	5,398	253	682	411	4,036	1,670	1,013	800	554	10.3
平成20(2008)年平均	5,394	271	705	431	3,973	1,666	990	781	537	10.0
平成21(2009)年平均	5,313	275	720	437	3,868	1,717	946	714	491	9.2
平成22(2010)年平均	5,317	274	726	415	3,886	1,711	951	721	502	9.4
平成23(2011)年平均	5,105	276	699	409	3,704	1,645	895	687	476	9.3
平成24(2012)年平均	5,926	353	1,288		4,247	1,855	1,023	794	575	9.7
平成25(2013)年平均	5,399	295	806	467	3,802	1,737	903	687	474	8.8
平成26(2014)年平均	5,432	311	838	502	3,748	1,719	880	685	464	8.5
平成27(2015)年平均	5,646	307	785	463	3,928	1,751	941	733	504	8.9
平成28(2016)年平均	5,561	339	847	497	3,844	1,808	917	690	429	7.7
平成29(2017)年平均	5,642	345	836	426	3,998	1,880	948	738	432	7.7

<男性>

(単位:万人、%)

	総数	週 1～14 時間	週 15～29 時間	週 30～34 時間	週35 時間 以上	週 35～42 時間	週 43～48 時間	週 49～59 時間	週60 時間 以上	週60時間 以上就業 する雇用 者比率
平成11(1999)年平均	3,161	51	149	164	2,792	917	748	625	502	15.9
平成12(2000)年平均	3,164	51	128	119	2,861	900	750	661	550	17.4
平成13(2001)年平均	3,147	53	148	175	2,764	901	716	618	529	16.8
平成14(2002)年平均	3,111	63	155	159	2,726	900	638	640	548	17.6
平成15(2003)年平均	3,102	66	162	169	2,694	880	615	646	553	17.8
平成16(2004)年平均	3,097	63	159	158	2,708	879	615	661	552	17.8
平成17(2005)年平均	3,110	71	152	161	2,717	889	631	660	537	17.3
平成18(2006)年平均	3,136	70	149	122	2,788	918	713	655	501	16.0
平成19(2007)年平均	3,168	74	168	173	2,743	935	702	627	479	15.1
平成20(2008)年平均	3,150	81	183	186	2,691	928	686	613	465	14.8
平成21(2009)年平均	3,081	82	191	197	2,603	976	656	552	419	13.6
平成22(2010)年平均	3,069	80	190	179	2,610	961	658	561	430	14.0
平成23(2011)年平均	2,944	80	176	176	2,503	929	628	536	409	13.9
平成24(2012)年平均	3,427	108	420		2,877	1,053	720	618	487	14.2
平成25(2013)年平均	3,081	80	214	212	2,558	977	632	541	407	13.2
平成26(2014)年平均	3,091	84	227	229	2,532	972	621	540	399	12.9
平成27(2015)年平均	3,622	135	290	244	2,861	1,080	713	610	458	12.6
平成28(2016)年平均	3,129	95	221	224	2,569	1,019	644	539	367	11.7
平成29(2017)年平均	3,160	93	215	178	2,653	1,043	666	577	368	11.6

＜女性＞

(単位: 万人、%)

	総数	週 1～14 時間	週 15～29 時間	週 30～34 時間	週35 時間 以上	週 35～42 時間	週 43～48 時間	週 49～59 時間	週60 時間 以上	週60時間 以上就業 する雇用 者比率
平成11(1999)年平均	2,065	135	422	217	1,290	707	339	169	75	3.6
平成12(2000)年平均	2,089	136	423	195	1,332	724	344	182	81	3.9
平成13(2001)年平均	2,112	146	453	230	1,280	701	326	172	81	3.8
平成14(2002)年平均	2,104	158	457	220	1,265	699	297	186	82	3.9
平成15(2003)年平均	2,118	156	473	232	1,251	692	288	187	85	4.0
平成16(2004)年平均	2,146	157	478	222	1,285	711	295	191	87	4.1
平成17(2005)年平均	2,171	163	488	231	1,284	716	297	192	79	3.6
平成18(2006)年平均	2,216	167	487	211	1,346	761	322	184	78	3.5
平成19(2007)年平均	2,230	179	514	238	1,293	735	310	173	75	3.4
平成20(2008)年平均	2,244	190	522	245	1,282	738	303	168	73	3.3
平成21(2009)年平均	2,232	193	529	239	1,265	741	290	163	72	3.2
平成22(2010)年平均	2,248	194	536	236	1,276	750	293	161	72	3.2
平成23(2011)年平均	2,161	196	524	234	1,201	716	267	152	67	3.1
平成24(2012)年平均	2,499	245	868		1,371	802	304	177	88	3.5
平成25(2013)年平均	2,318	216	592	255	1,244	760	271	146	67	2.9
平成26(2014)年平均	2,341	227	611	273	1,216	747	259	145	65	2.8
平成27(2015)年平均	2,754	295	685	292	1,378	819	299	173	88	3.2
平成28(2016)年平均	2,431	244	626	273	1,274	789	273	151	62	2.6
平成29(2017)年平均	2,482	253	621	249	1,344	837	282	161	64	2.6

＜参考＞新たな「仕事と生活の調和推進のための行動指針(仕事と生活の調和推進官民トップ会議 平成22年6月決定)」の中で、週労働時間60時間以上の雇用者の割合を10%(2008年)から5割減(2020年)することを数値目標として掲げている。

注1: 休業者を除く非農林業就業者の数値である。

注2: 平成23(2011)年平均は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料: 総務省「労働力調査(基本集計)」(平成29年)

付表Ⅱ－１－３－２ 年代別週60時間以上就業する雇用者の割合(全国)

(単位:%)

	男性				女性			
	20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
平成13(2001)年平均	17.2	23.0	20.2	15.5	4.9	4.3	4.3	6.2
平成14(2002)年平均	17.5	24.0	20.9	16.3	5.1	4.4	4.2	6.0
平成15(2003)年平均	17.7	23.7	21.6	16.1	5.4	4.0	4.2	5.9
平成16(2004)年平均	17.6	23.8	21.7	16.2	5.5	4.5	4.0	5.7
平成17(2005)年平均	16.2	23.4	21.3	15.6	4.8	4.0	3.8	5.0
平成18(2006)年平均	15.0	21.7	20.1	14.3	4.9	3.7	3.6	4.3
平成19(2007)年平均	13.9	20.2	19.5	13.7	4.7	3.5	3.3	4.1
平成20(2008)年平均	13.3	20.0	19.3	13.5	4.6	3.5	3.1	3.8
平成21(2009)年平均	12.3	18.0	17.7	12.7	4.7	3.4	2.9	4.0
平成22(2010)年平均	12.6	18.7	17.7	13.2	4.8	3.4	3.0	3.5
平成23(2011)年平均	12.9	18.4	17.9	12.8	4.2	3.2	2.9	3.6
平成24(2012)年平均	12.6	18.2	17.5	12.9	4.4	3.2	3.0	3.2
平成25(2013)年平均	11.5	17.2	16.8	12.0	4.2	2.6	2.4	2.6
平成26(2014)年平均	11.7	16.5	16.4	11.9	4.3	2.7	2.3	2.5
平成27(2015)年平均	10.6	15.9	16.4	12.6	4.1	2.8	2.7	3.1
平成28(2016)年平均	9.8	14.7	14.9	11.8	4.0	2.6	2.1	2.3

注1:休業者を除く非農林業就業者の数値である。

注2:平成23(2011)年平均は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料:総務省「労働力調査(基本集計)」(平成28年)

4. 有業者の平日の平均通勤時間

付表Ⅱ－１－４ 都道府県別に見た有業者の平日の平均通勤時間

(単位:分)

北海道	44
青森県	39
岩手県	42
宮城県	51
秋田県	40
山形県	40
福島県	47
茨城県	57
栃木県	48
群馬県	47
埼玉県	72
千葉県	78
東京都	71
神奈川県	83
新潟県	46
富山県	47
石川県	44
福井県	41
山梨県	43
長野県	43
岐阜県	51
静岡県	48
愛知県	60
三重県	53
滋賀県	56
京都府	55
大阪府	66
兵庫県	60
奈良県	68
和歌山県	40
鳥取県	41
島根県	37
岡山県	50
広島県	51
山口県	42
徳島県	43
香川県	44
愛媛県	40
高知県	42
福岡県	54
佐賀県	38
長崎県	46
熊本県	48
大分県	38
宮崎県	40
鹿児島県	36
沖縄県	49
全国	58

資料:総務省「平成28年社会生活基本調査」

5. 有業者の平日の平均帰宅時間

付表Ⅱ－１－５ 都道府県別に見た有業者の平日の平均帰宅時間

(単位：時:分)

	男性	女性
北海道	19:17	17:43
青森県	19:02	17:51
岩手県	18:46	17:55
宮城県	19:13	17:52
秋田県	18:54	17:32
山形県	18:46	18:06
福島県	19:01	17:44
茨城県	19:46	18:10
栃木県	19:20	17:49
群馬県	19:17	18:19
埼玉県	19:51	17:57
千葉県	19:46	18:10
東京都	19:43	18:27
神奈川県	19:55	18:10
新潟県	19:19	17:43
富山県	19:09	17:35
石川県	19:10	17:37
福井県	19:30	18:03
山梨県	18:55	17:32
長野県	18:55	18:00
岐阜県	19:42	17:31
静岡県	19:21	17:41
愛知県	19:40	17:38
三重県	19:22	17:18
滋賀県	19:25	17:56
京都府	19:22	18:13
大阪府	19:46	18:11
兵庫県	19:56	18:09
奈良県	19:46	18:08
和歌山県	19:15	17:47
鳥取県	18:56	17:59
島根県	18:34	17:51
岡山県	19:10	17:44
広島県	19:34	18:04
山口県	19:17	17:11
徳島県	19:02	17:33
香川県	18:55	18:09
愛媛県	19:27	17:33
高知県	18:42	17:26
福岡県	19:34	18:03
佐賀県	19:04	18:04
長崎県	19:06	18:08
熊本県	19:24	17:40
大分県	19:00	17:23
宮崎県	18:45	17:45
鹿児島県	18:32	18:11
沖縄県	19:19	17:57
全国	19:31	17:59

資料：総務省「平成28年社会生活基本調査」

6. 年次有給休暇の取得率

付表Ⅱ－１－６ 労働者1人平均年次有給休暇の取得率の推移(全国)

＜本社の常用労働者が30人以上の民営企業＞

(単位:%)

	平均年次有給 休暇取得率	企業規模別				
		1,000人以上	100～999人	300～999人	100～299人	30～99人
平成3(1991)年	54.6	58.3	52.2	—	—	—
平成4(1992)年	56.1	59.6	53.2	—	—	—
平成5(1993)年	56.1	59.8	52.4	—	—	—
平成6(1994)年	53.9	56.8	51.1	51.9	50.4	51.9
平成7(1995)年	55.2	58.7	52.2	51.8	52.7	51.9
平成8(1996)年	54.1	58.5	50.4	49.8	51.1	50.3
平成9(1997)年	53.8	60.0	49.5	50.2	48.7	48.0
平成10(1998)年	51.8	56.7	48.9	50.9	46.9	45.9
平成11(1999)年	50.5	56.5	47.3	49.3	45.5	43.7
平成12(2000)年	—	—	—	—	—	—
平成13(2001)年	49.5	54.6	46.5	47.6	45.4	44.6
平成14(2002)年	48.4	51.7	46.1	46.2	46.1	45.6
平成15(2003)年	48.1	53.1	45.5	45.2	45.8	43.1
平成16(2004)年	47.4	53.9	42.9	42.3	43.6	43.3
平成17(2005)年	46.6	52.1	42.9	43.8	42.1	42.7
平成18(2006)年	47.1	53.4	43.1	43.4	42.8	42.8
平成19(2007)年	46.6	51.7	43.4	43.0	43.9	43.0
平成20(2008)年	47.7	53.4	44.8	45.7	44.0	42.6
平成21(2009)年	48.1	53.9	44.8	44.0	45.5	40.6
平成22(2010)年	48.2	53.6	45.5	45.4	45.5	42.3
平成23(2011)年	49.3	55.5	46.1	46.7	45.4	42.6

＜常用労働者30人以上の民営企業＞

(単位:%)

	平均年次有給 休暇取得率	企業規模別				
		1,000人以上	100～999人	300～999人	100～299人	30～99人
平成20(2008)年	46.7	53.1	43.8	45.0	42.8	42.4
平成21(2009)年	47.4	53.7	45.1	44.1	46.0	40.0
平成22(2010)年	47.1	53.5	45.0	44.9	45.0	41.0
平成23(2011)年	48.1	55.3	45.4	46.0	44.7	41.8
平成24(2012)年	49.3	56.5	45.5	47.1	44.0	42.2
平成25(2013)年	47.1	54.6	43.4	44.6	42.3	40.1
平成26(2014)年	48.8	55.6	45.9	47.0	44.9	42.2
平成27(2015)年	47.6	52.2	46.0	47.1	44.9	43.2
平成28(2016)年	48.7	54.7		47.1	44.8	43.7
平成29(2017)年	49.4	55.3		48.0	46.5	43.8

＜参考＞新たな「仕事と生活の調和推進のための行動指針(仕事と生活の調和推進官民トップ会議 平成22年6月決定)」の中で、年次有給休暇取得率を平成32(2020)年に70%とすることを数値目標として掲げている。

注1:平成12(2000)年に「賃金労働時間制度等総合調査」から名称を「就労条件総合調査」と改め、調査対象期日を12月末日現在から1月1日現在に変更した。

注2:「取得率」は、取得日数／付与日数×100(%)である。

注3:平成19(2007)年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」としており、平成20(2008)年から「常用労働者30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。

資料:厚生労働省「平成29年就労条件総合調査」

7. 仕事、家庭生活、個人の生活の優先度(希望と現実)

付表Ⅱ－1－7 仕事、家庭生活、個人の生活の優先度(希望と現実)(都・全国)

<都>

(単位:%)

		仕事を優先	家庭生活を優先	個人の生活を優先	仕事と家庭生活を優先	仕事と個人の生活を優先	家庭生活と個人の生活を優先	仕事、家庭生活、個人の生活すべて	わからない
総数	希望	4.4	15.7	9.3	21.9	7.4	12.2	24.7	4.4
	現実	29.6	21.3	5.6	17.6	6.1	6.8	6.7	6.4
男性	希望	6.2	11.6	10.7	24.9	8.5	8.9	24.0	5.3
	現実	42.0	8.0	6.5	17.5	6.6	4.6	7.6	7.2
女性	希望	2.7	19.7	8.1	19.0	6.2	15.4	25.4	3.5
	現実	17.7	34.0	4.7	17.7	5.6	8.8	5.8	5.6

資料:東京都生活文化局「男女平等参画に関する世論調査」(平成27年)

<全国>

(単位:%)

			仕事」を優先したい(している)	家庭生活」を優先したい(している)	地域・個人の生活」を優先したい(している)	仕事」と「家庭生活」をともに優先したい(している)	仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい(している)	「地域・個人の生活」を優先したい(している)	わからない
総数	希望	平成19(2007)年 8月調査 (n=3,118)	11.2	27.7	3.9	27.7	3.6	9.7	14.7
		平成21(2009)年10月調査 (n=3,240)	8.5	28.7	2.2	31.2	3.6	7.8	16.9
		平成24(2012)年10月調査 (n=3,033)	9.8	27.6	2.4	30.5	3.5	9.0	15.9
		平成28(2016)年9月調査 (n=3,059)	8.9	25.5	3.8	30.5	4.7	9.7	15.4
	現実	平成19(2007)年 8月調査 (n=3,118)	27.7	32.4	4.7	18.7	2.8	7.2	5.0
		平成21(2009)年10月調査 (n=3,240)	25.8	33.0	3.7	21.0	3.6	6.7	4.6
		平成24(2012)年10月調査 (n=3,033)	26.1	32.8	2.7	21.1	3.7	6.8	5.2
		平成28(2016)年9月調査 (n=3,059)	25.5	30.5	4.6	21.6	3.2	8.0	5.3
男性	希望	平成19(2007)年 8月調査 (n=1,412)	18.6	19.5	4.0	29.2	5.0	8.6	14.1
		平成21(2009)年10月調査 (n=1,510)	13.3	22.5	2.3	33.0	4.8	6.4	16.7
		平成24(2012)年10月調査 (n=1,432)	16.8	20.8	2.4	31.4	4.7	7.1	15.5
		平成28(2016)年9月調査 (n=1,404)	14.3	19.5	4.5	30.4	5.6	8.0	16.2
	現実	平成19(2007)年 8月調査 (n=1,412)	40.2	18.5	5.5	19.6	3.9	5.8	4.8
		平成21(2009)年10月調査 (n=1,510)	37.8	20.1	4.6	21.0	5.1	4.6	5.1
		平成24(2012)年10月調査 (n=1,432)	37.7	18.9	3.0	22.3	5.2	5.2	6.0
		平成28(2016)年9月調査 (n=1,404)	37.0	17.5	6.1	21.9	4.0	6.5	5.6
女性	希望	平成19(2007)年 8月調査 (n=1,706)	5.1	34.5	3.8	26.4	2.5	10.7	15.2
		平成21(2009)年10月調査 (n=1,730)	4.4	34.1	2.1	29.7	2.5	9.0	17.0
		平成24(2012)年10月調査 (n=1,601)	3.5	33.6	2.4	29.7	2.4	10.8	16.3
		平成28(2016)年9月調査 (n=1,605)	4.2	30.6	3.3	30.6	4.0	11.2	14.7
	現実	平成19(2007)年 8月調査 (n=1,706)	17.3	43.9	3.9	18.0	1.9	8.3	5.2
		平成21(2009)年10月調査 (n=1,730)	15.3	44.2	2.9	21.1	2.3	8.5	4.2
		平成24(2012)年10月調査 (n=1,601)	15.7	45.3	2.4	20.0	2.3	8.2	4.6
		平成28(2016)年9月調査 (n=1,605)	15.8	41.5	3.4	21.3	2.5	9.3	5.0

資料:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成28年)

8. 多様な働き方に関する制度の導入状況

付表Ⅱ－１－８ 多様な働き方のための制度の有無(都)

(単位: %)

	制度なし	なし:今後 導入予定 あり	制度あり	無回答
短時間正社員制度	72.5	3.9	22.8	0.8
フレックスタイム制度	72.5	3.5	23.4	0.7
テレワーク制度(在宅勤務は除く)	92.3	3.9	3.3	0.5
在宅勤務制度	86.5	4.4	8.4	0.7
勤務間インターバル制度	92.4	2.5	4.0	1.1
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	64.9	2.9	31.2	0.9
再雇用制度	47.4	4.1	47.9	0.5

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

資料: 東京都産業労働局「平成28年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

9. 企業におけるテレワークの導入状況

付表Ⅱ－１－９ 企業におけるテレワークの導入状況(全国)

＜テレワークの導入状況＞

(単位: %)

	導入している	導入していないが、具体的導入予定がある	導入していないし、具体的導入予定もない	無回答
平成18(2006)年末	7.6	2.2	89.9	0.4
平成19(2007)年末	10.8	3.5	84.5	1.3
平成20(2008)年末	15.7	5.2	77.2	1.9
平成21(2009)年末	19.0	4.0	76.2	0.8
平成22(2010)年末	12.1	3.5	82.8	1.6
平成23(2011)年末	9.6	3.9	85.6	0.9
平成24(2012)年末	11.4	2.9	85.0	0.7
平成25(2013)年末	9.1	3.3	86.0	1.6
平成26(2014)年末	11.5	3.5	85.0	0.0
平成27(2015)年末	16.1	3.4	79.7	0.9
平成28(2016)年末	13.3	3.3	83.4	0.0

＜テレワークの導入目的＞

(単位: %)

定型的業務の効率性(生産性)の向上	59.8
勤務者の移動時間の短縮	43.9
非常時(地震、新型インフルエンザ等)の事業継続に備えて	20.8
顧客満足度の向上	18.7
通勤弱者(身障者、高齢者、育児中の女性等)への対応	12.3
付加価値創造業務の創造性の向上	9.4
オフィスコストの削減	6.1
勤務者にゆとりと健康的な生活の実現	9.3
優秀な人材の雇用確保	5.5
交通代替によるCO2削減等地球温暖化対策	1.2
省エネルギー、節電対策のため	0.6
その他	17.8

＜テレワークの効果＞

(単位: %)

非常に効果があった	ある程度効果があった	あまり効果がなかった	マイナスの効果であった	効果はよく分からない	不詳
30.1	56.1	0.1	0.0	13.6	0.0

注1: テレワークとは、会社建物から離れたところに居ながら、通信ネットワークを活用することにより、あたかも会社建物内で勤務しているような作業環境にある勤務形態のこと。具体的には、在宅勤務、モバイルワーク(営業活動などで外出中に携帯情報端末で作業する場合)、サテライトオフィス(会社のオフィス以外のオフィスで作業する場合)と呼ばれるもの

注2: 調査対象は常用雇用者が100人以上の企業

注3: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

資料: 総務省「平成28年通信利用動向調査」